

豊島区のCO₂排出量の状況について

1. 豊島区のCO₂削減目標

(1) 目標

短期目標 (2012 年度)

CO₂を2005年度比で11% (1990年度比1%)削減し、早期のピークアウトを目指す。

中期目標 (2025 年度)

2005年度比30% (1990年度比22%)以上の削減を目指す。

長期目標 (2050 年度)

2005年度比70% (1990年度比67%)以上の削減を目指す。

(2) 削減目標の考え方

- ① 国や東京都は温室効果ガス全体の削減を目標としているが、豊島区では温室効果ガスの多くを占めるCO₂を削減目標の対象としている。
- ② 短期目標は、京都議定書の削減義務に準じ、中長期目標は、国や東京都の考え方を基本としつつ、それよりも高く目標を設定している。
- ③ 設定にあたっては、将来のあるべき姿を描き、それに向かって何をしていけばよいかを考えていく、バックキャストという手法を用いた。

2. 国、東京都の目標との比較

	国	東京都	豊島区
削減対象	温室効果ガス	温室効果ガス	CO ₂
短期目標	(2012 年度) 1990 年度比 6%削減 (京都議定書削減義務)	—	(2012 年度) 2005 年度比 11%削減
中期目標	(2020 年度) 11 月までに見直し※	(2020 年度) 2000 年度比 25%削減 「東京都環境基本計画」	(2025 年度) 2005 年度比 30%削減
長期目標	(2050 年度) 現状より 80%削減 「第四次環境基本計画」	—	(2050 年度) 2005 年度比 70%削減

※ 国の中期目標については、本年11月の国連気候変動枠組条約第19回締約国会議(COP19)までに、目標をゼロベースで見直すこととしている。(平成25年3月15日地球温暖化対策推進本部決定)

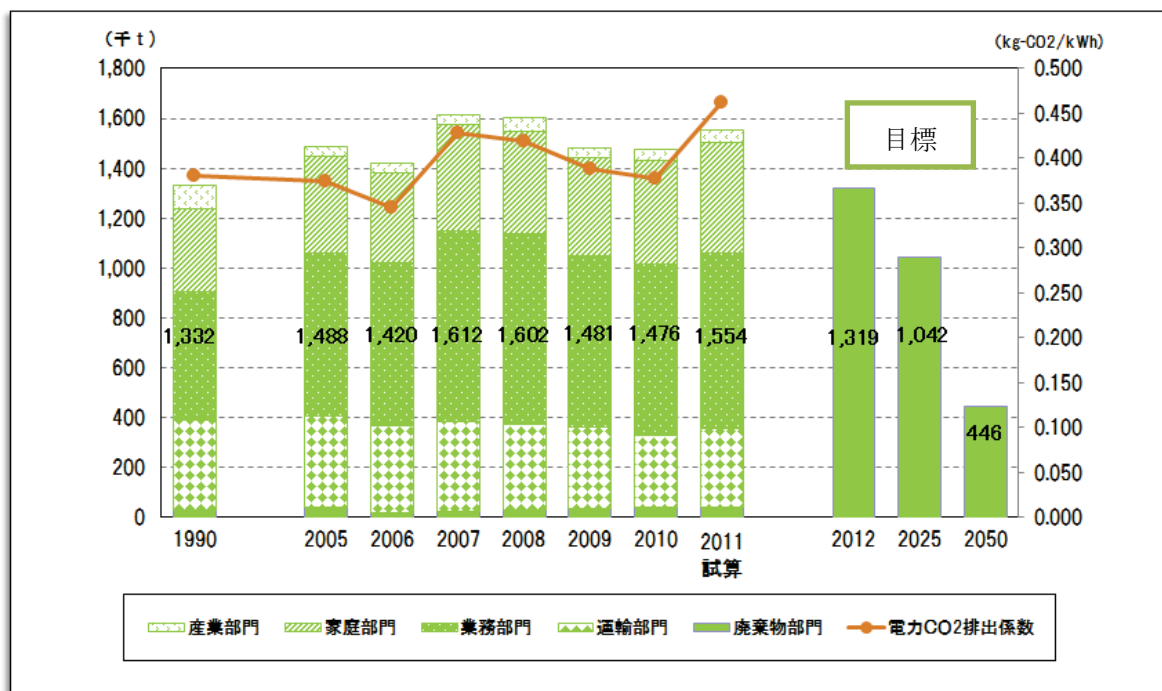
3. 豊島区のCO₂排出量及びエネルギー消費量の状況

直近の確定値である2010年度までと2011年度の試算結果の状況をまとめた。

(1) CO₂排出量

1990年度と比較して排出量が多い傾向が続いているが、増減については、電力のCO₂排出係数の影響を大きく受けている。

豊島区のCO₂排出量の推移



(単位:千t)

	1990	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011 試算
産業部門	95	40	40	38	55	39	47	48
家庭部門	332	389	359	424	409	394	414	447
業務部門	515	653	651	764	765	684	683	700
運輸部門	362	366	348	363	343	330	292	318
廃棄物部門	28	40	21	23	31	35	40	40
合計	1,332	1,488	1,420	1,612	1,602	1,481	1,476	1,554

(単位:kg-CO₂/kWh)

電力CO ₂ 排出係数	0.380	0.374	0.345	0.428	0.419	0.389	0.378	0.463
------------------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

2011年度の試算について

東日本大震災後の影響により、区民、事業者の節電効果が現れたため、2011年度のエネルギー消費量は、2010年度と比較して約6.6%減少となる見込みである。

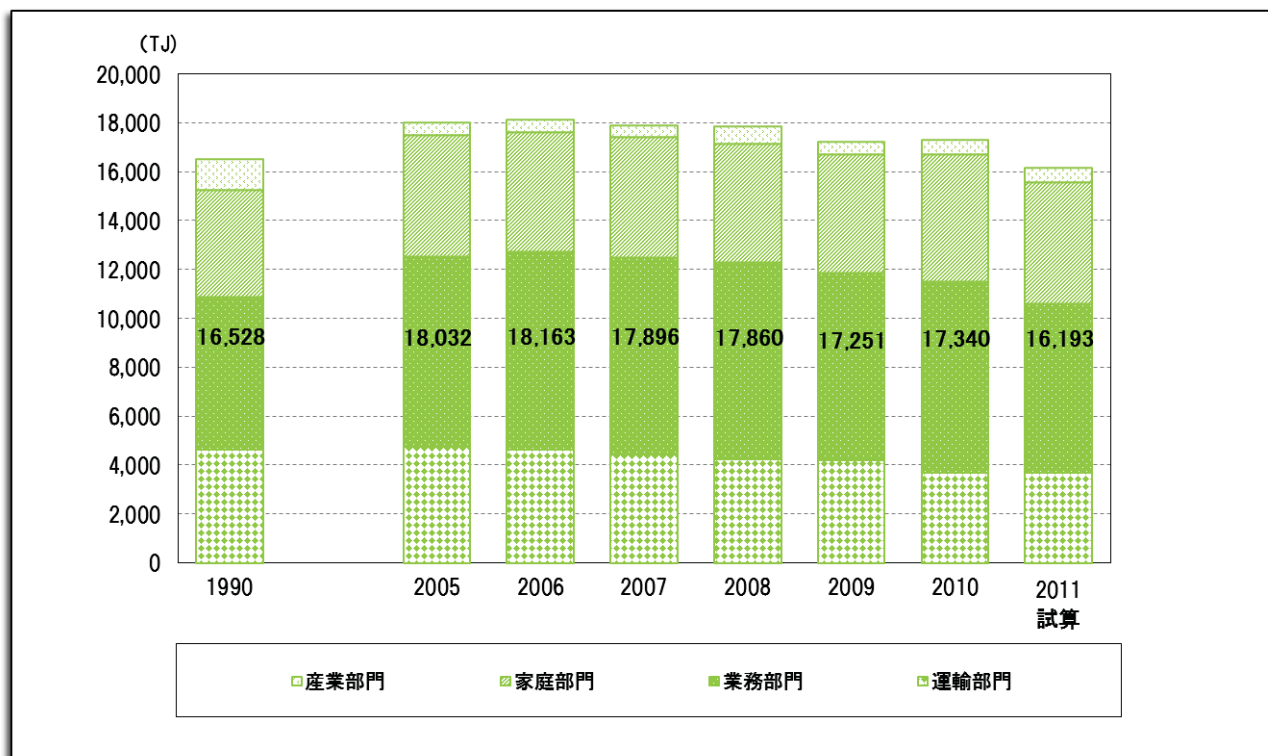
しかし、電力のCO₂排出係数は原子力発電所の停止により悪化したため、CO₂排出量は2010年度と比較して5%程度増加する見通しである。

※ 2011年度試算は、推計に必要な統計データ等のうち2011年度分が公表されているデータは用い、2011年度データが未公表のデータは2010年度値を仮に用いて算出したものである。

(2) エネルギー消費量

ここ数年は、わずかながら減少傾向にあるが、1990年度と比較すると、消費量が多い傾向が続いている。

豊島区のエネルギー消費量の推移



	1990	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011 試算
産業部門	1,266	516	540	465	714	502	625	607
家庭部門	4,376	4,972	4,857	4,928	4,825	4,863	5,180	4,961
業務部門	6,205	7,757	8,081	8,019	8,048	7,634	7,806	6,893
運輸部門	4,682	4,786	4,685	4,484	4,273	4,252	3,729	3,732
合計	16,528	18,032	18,163	17,896	17,860	17,251	17,340	16,193

※廃棄物部門は、エネルギー消費量には含まれない。

(3) 部門別の傾向

1990年度と比較した部門別の傾向は以下のとおり。

部門	排出の傾向	主な増減要因
産業部門	減少傾向	製造業は減少。建設業については、年度により建築着工床面積年度の変動がある。
家庭部門	増加傾向	世帯数の増加
業務部門	増加傾向	業務用建築物の延床面積の増加
運輸部門	減少傾向	自動車保有台数の減少、保有台数1台当たりのCO ₂ 排出量、エネルギー消費量の減少